

建設業の維持・発展のために 公的価格の見直しと 国土強靱化の更なる推進

岸田文雄の
令和版
所得倍増

令和3年9月8日(水)、岸田文雄自民党総裁選候補は「新自由主義からの転換」という経済政策を記者発表されました。ここでは建設分野の皆様のために、建設分野の視点でその内容をご紹介します。

○国民の切実な声を綴ってきた「岸田ノート」

1 新自由主義からの転換

小泉政権以降、新自由主義の考え方に基づき、規制緩和による競争の推進や、財政再建のための公共事業予算の抑制などが行われ、平成10年当時15兆円あった公共事業予算が、平成24年には4.6兆円まで削減されました。

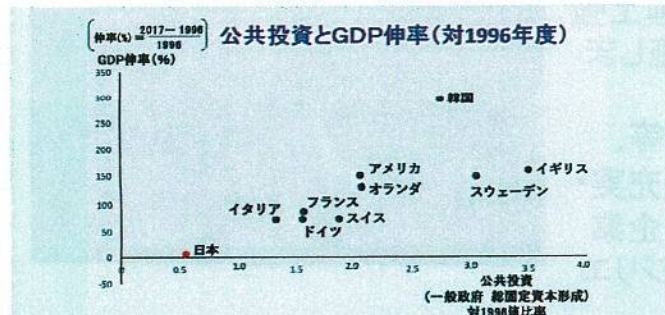
その後、アベノミクスで、6兆円規模まで復活し、現在は、防災・減災、国土強靱化の緊急対策や加速化対策により、7兆円～8兆円規模まで回復してきていますが、平成10年当時からすると半減の状態となっており、脆弱な国土の建て直し、諸外国と比較して低水準のインフラの再構築のため、公共事業予算の拡充が不可欠であり、それを実現することを目指します。

国土交通省資料を基に加筆・編集



なお、公共投資削減の影響で、日本はこの20年間で先進国の中で唯一、ほとんど経済成長できていません。一方、他国は公共投資を伸ばして経済成長しています。韓国がその典型で、この20年間で公共投資は2.7倍に増えており、最も経済成長を果たしています。

内閣府及びOECD資料を基に国土交通省が作成したものを編集



2 三方良しの経済を実現する 下請けいじめゼロ

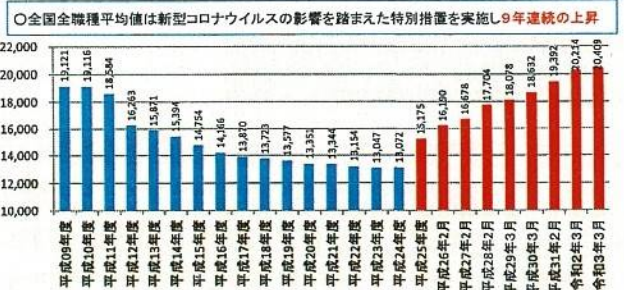
適正な元下関係の再構築により、建設業の持続的発展を図り、若者が志をもって入職してくる健全な職場環境づくりに努め、建設産業の再生を図ります。

3 公的価格の抜本的な見直し

工事の設計労務単価は、公共事業予算の削減とともに、ピークの6割程度にまで減少しましたが、アベノミクスで公共事業予算が増加するのに伴い、政策的にアップしてきており、平成10年度頃のレベルにまで復活してきています。しかし、他の産業と比較するとまだまだ低い水準であり、若者が希望の持てる水準まで持続的に上昇させることを目指します。

国土交通省資料

公共工事設計労務単価の全国全職種平均単価の推移



4 財政単年度主義の弊害是正

公共事業については、補正予算により措置されている部分が多く、繰り越しや場合によっては2年にわたる事故繰り越しが増加しており、手続きが煩雑になってきています。

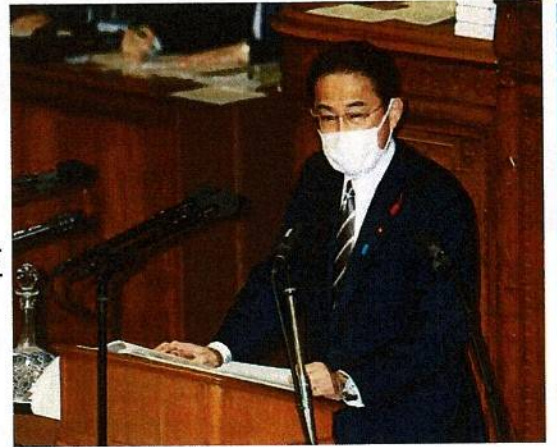
このため、単年度主義の壁を打ち破ることにより、円滑な予算執行を可能とし、硬直化した予算制度をより使い勝手のいい方向に転換することを目指します。

岸田文雄内閣の動き

令和3年10月8日(金)、岸田文雄内閣総理大臣は所信表明演説を行い、活動を開始しました。岸田内閣の建設分野に係る最近の動きをご紹介します。

第205回国会所信表明演説

10月8日(金)、参議院本会議が開会され、岸田総理により所信表明演説が行われました。その中で「重要インフラの整備などの国家的課題に計画的に取り組めます。」として、「老朽化対策を含め、防災・減災、国土強靱化の強化とともに、高速道路、新幹線など、交通物流インフラの整備を推進します。」と表明されました。我々建設分野としても大いに期待できる所信表明演説であったと考えます。



新たな経済対策の策定について



岸田総理大臣は8日の閣議で、関係閣僚に対し、新たな経済対策の策定と今年度の補正予算案の編成を指示しました。その中で以下のとおり記載されています。

「防災・減災、国土強靱化や(中略)、国民の安全・安心を確保しなければなりません。(中略) 今夏の大雨による被害も踏まえ、防災・減災、国土強靱化を機動的・弾力的に進めてまいります。」

自由民主党政権公約

自由民主党は10日に政権公約を公表しました。この中で、「大胆な『危機管理投資』で、安全で強靱な国を創る。」として、以下の項目が記載されています。

- 激甚化している風水害や土砂災害、大規模地震等への対策、インフラの老朽化・耐震化対策、送電網・通信網の強靱化などを集中的に実施するために、十分な予算を継続的に確保し、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」を着実に実施します。
- 激甚化・頻発化する災害に対し、TEC-FORCE等、最前線の現場で活動する組織の体制・機能の充実・強化を図ります。あらゆる非常事態を想定した企業の取組みを促進するなど、日本経済社会のレジリエンスの一層の強化を図ります。

